

令和7年度実施  
大学機関別認証評価  
評価報告書

鳴門教育大学

令和8年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

## 目次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別認証評価について	i
I 認証評価結果	1
II 基準ごとの評価	2
領域1 教育研究上の基本組織に関する基準	2
領域2 内部質保証に関する基準	4
領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準	7
領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準	9
領域5 学生の受入に関する基準	11
領域6 教育課程と学習成果に関する基準	13
付録1 認証評価共通基礎データ及び別紙一覧	
付録2 根拠資料一覧	
自己評価書	

## 1. 令和7年度に機構が実施した大学機関別認証評価について

### 1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が、大学からの求めに応じ、大学の教育研究活動等の総合的な状況に関する評価（以下「大学機関別認証評価」という。）の目的は以下のとおりです。

- ・ 大学の教育研究活動等の質を保証すること。
- ・ 大学それぞれの目的を踏まえて教育研究活動等の質の向上及び改善を促進し、個性を伸長すること。
- ・ 大学の教育研究活動等の状況について、社会の理解と支持が得られるよう支援すること。

### 2 評価の実施体制

評価を実施するにあたっては、国・公・私立大学の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる大学機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）の下に、個別の大学の評価を実施するために、評価対象大学の状況に応じた評価部会等を編成し、評価を実施しました。

評価部会等には、対象大学の組織形態、教育研究内容等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を評価担当者として配置しました。

### 3 評価プロセスの概要

※ 評価は、おおむね以下のようなプロセスにより実施しました。

※ 令和7年度における実地調査（訪問調査）は、教育現場の視察及び学習環境の状況の現地調査と、大学関係者（責任者）等との面談のオンライン調査を併せて実施し、評価委員会において、従前に実施してきた実地調査と同等の調査であることを確認しました。

#### （1）大学における自己評価

各大学は、「自己評価実施要項」に従って、自己評価を実施し、自己評価書を作成しました。

#### （2）機構における評価

① 大学評価基準に定められた基準ごとに、自己評価書の内容の分析及び必要な事項の確認（書面調査）並びに訪問による実地調査（訪問調査）を踏まえ、その基準を満たしているか否かの判断を行うとともに、その理由を明示しました。

② 教育課程と学習成果に関する基準については、各教育課程の状況を踏まえて各学部・研究科等としての教育研究活動等の状況について分析し、それぞれの基準を満たしているか否かを判断しました。

③ 「改善を要する点」が認められた基準については満たしていないものと判断しました。

④ すべての基準を満たしている場合、大学評価基準に適合していると判断しました。満たしていない基準があった場合、すべての基準に係る状況を総合的に勘案して、大学として相応しい教育研究活動等の質を確保している状況が確認できた場合には大学評価基準に

適合していると判断しました。

- ⑤ 評価結果においては、大学評価基準に適合しているか否かの判断に併せて、「優れた点」を明示し、「改善を要する点」を指摘しました。重点評価項目として位置付ける内部質保証が優れて機能していると判断した場合には特に高く評価しました。

#### 4 評価方法

評価は、書面調査及び訪問調査により実施しました。書面調査は、「評価実施手引書」に基づき、各大学が作成した自己評価書（根拠として提出された資料・データ等を含む。）の分析、及び機構が独自に調査・収集した資料・データ等により実施しました。訪問調査は、「訪問調査実施要項」に基づき、書面調査では確認できなかった事項等を中心に調査を実施しました。

#### 5 評価のスケジュール

- (1) 機構は、令和6年6月に、国・公・私立大学の関係者に対し、大学機関別認証評価の仕組み、方法等について説明会を実施するとともに、自己評価担当者等に対し、自己評価書の記載等について研修会を実施しました。

また、令和6年9月までに申請した大学の求めに応じて、各大学の状況に即した自己評価書の作成に関する研修を実施しました。

- (2) 機構は、令和6年7月から9月にかけて申請を受け付け、最終的に以下の11大学の評価を実施しました。

○ 国立大学（11大学）

室蘭工業大学、弘前大学、山形大学、長岡技術科学大学、岐阜大学、  
豊橋技術科学大学、和歌山大学、徳島大学、鳴門教育大学、  
総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学

- (3) 機構は、令和7年6月に、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。

- (4) 機構は、令和7年6月末までに、対象大学から自己評価書の提出を受けました。

※ 自己評価書提出後の対象大学の評価は、次のとおり実施しました。

令和7年		書面調査の実施 評価部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認 事項及び訪問調査での役割分担の決定） 訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象 大学の状況を調査）
7月		
8月		
10月～11月		
令和8年		評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
1月		

- (5) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、令和8年1月に評価委員会で評価結果（案）を決定しました。

(6) 機構は、対象大学に対して評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、令和8年3月の評価委員会での審議を経て最終的な評価結果を確定しました。

## 6 評価結果

令和7年度に認証評価を実施した11大学のすべてが、機構の定める大学評価基準に適合していると評価されました。

## 7 評価結果の公表

評価結果は、対象大学及びその設置者に提供するとともに、文部科学大臣に報告します。また、対象大学ごとに「令和7年度実施大学機関別認証評価 評価報告書」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

## 8 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和8年3月現在）

### (1) 大学機関別認証評価委員会

アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表
川嶋 太津夫	神戸大学・大阪大学名誉教授
加藤 映子	大阪女学院大学学長
後藤 ひとみ	北海道教育大学理事
近藤 倫明	大学教育質保証・評価センター代表理事
○ 清水 一彦	松本大学・松本大学松商短期大学部学長
高田 邦昭	群馬県公立大学法人理事長
高橋 哲也	大阪公立大学副学長
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
鳥居 朋子	早稲田大学・大学総合研究センター副所長
中根 正義	芝浦工業大学柏中学高等学校長
根本 武	アクセンチュア株式会社 ビジネス コンサルティング本部 マネジング・ディレクター
◎ 日比谷 潤子	国際基督教大学名誉教授
藤田 佐和	高知県立大学看護学研究科特任教授/高知県立大学・名誉教授
前田 早苗	千葉大学名誉教授
松本 美奈	Qラボ代表理事、ジャーナリスト、上智大学特任教授
三浦 浩喜	福島大学学長
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
山口 宏樹	大学入試センター理事長
吉田 文	早稲田大学教授

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

高田 邦昭	群馬県公立大学法人理事長
近藤 倫明	大学教育質保証・評価センター代表理事
後藤 ひとみ	北海道教育大学理事
川嶋 太津夫	神戸大学・大阪大学名誉教授
◎ 戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授

※ ◎は主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

石田 朋靖	高崎健康福祉大学学長
今西 誠之	三重大学教授
小林 直人	愛媛大学副学長
鮫島 浩	宮崎大学学長
寫田 敏行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
清水 美憲	筑波大学教授
関根 久雄	筑波大学教授
高倉 喜信	京都大学白眉センター長
◎ 高田 邦昭	群馬県公立大学法人・理事長
竹内 啓博	公認会計士、税理士
田野 俊一	電気通信大学学長
土川 覚	名古屋大学教授
寺澤 良雄	公認会計士
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
内藤 重之	琉球大学教授
中村 泰之	名古屋大学教授
中山 徳良	名古屋市立大学教授
西村 伸一	岡山大学教授
西村 友幸	小樽商科大学教授
端 詰 勝 敬	東邦大学教授
原田 信志	熊本大学名誉教授
原田 美知子	桜美林大学教授
藤田 佐和	高知県立大学看護学研究科特任教授
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
松下 伸広	東京科学大学副理事
三矢 麻理子	公認会計士
湯川 嘉津美	上智大学名誉教授
横内 正雄	法政大学名誉教授

(第2部会)

浅 贺 岳 彦	新潟大学副学長
伊 東 幸 宏	静岡大学名誉教授、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 フotonバレーセンター長
小 畑 誠	名古屋工業大学長
◎ 近 藤 倫 明	大学教育質保証・評価センター代表理事
佐 藤 之 彦	千葉大学教授
寫 田 敏 行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
竹 内 啓 博	公認会計士、税理士
寺 澤 良 雄	公認会計士
戸田山 和 久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
三 谷 康 範	九州工業大学長
光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
三 矢 麻理子	公認会計士
横 田 光 広	宮崎大学名誉教授

(第3部会)

加 藤 映 子	大阪女学院大学長
小 嶋 茂 稔	東京学芸大学副学長
◎ 後 藤 ひとみ	北海道教育大学理事
寫 田 敏 行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
白 石 小百合	横浜市立大学教授
竹 内 啓 博	公認会計士、税理士
津 野 倫 明	高知大学副学長
寺 澤 良 雄	公認会計士
戸田山 和 久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
長 縄 明 大	秋田大学副学長
中 挾 知延子	東洋大学教授
中 村 泰 之	名古屋大学教授
花 屋 実	群馬大学理事、副学長
三 浦 浩 喜	福島大学長
光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
三 矢 麻理子	公認会計士
柳 林 信 彦	高知大学副学長

※ ◎は部会長

(4) 大学機関別認証評価委員会内部質保証専門部会

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| 浅野 茂     | 山形大学教授                   |
| ◎ 川嶋 太津夫 | 神戸大学・大阪大学名誉教授            |
| 小湊 卓夫    | 九州大学准教授                  |
| 渋井 進     | 大学改革支援・学位授与機構教授・幹事       |
| 寫田 敏行    | 大学改革支援・学位授与機構教授・幹事       |
| 末次 剛健志   | 長崎大学学生支援部留学支援課長          |
| ○ 高橋 哲也  | 公立大学法人大阪理事、大阪公立大学副学長     |
| 戸田山 和久   | 大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長 |
| 富田 美加    | 茨城県立医療大学教授               |
| 新田 早苗    | 元 琉球大学後援財団常務理事           |
| 林 隆之     | 政策研究大学院大学教授              |
| 前田 早苗    | 千葉大学名誉教授                 |
| 光田 好孝    | 大学改革支援・学位授与機構特任教授        |
| 山本 幸一    | 明治大学教学企画部教学企画事務長         |

※ ◎は部会長、○は副部会長

## 2. 評価結果について

### 「Ⅰ 認証評価結果」

「Ⅰ 認証評価結果」では、評価対象大学の教育研究等の総合的な状況が機構の定める大学評価基準に適合しているか否かを判断し、その旨及び判断の理由を記述しています。加えて、重点評価項目として位置付ける基準2－3において、内部質保証が優れて機能していると判断した場合には、その旨及び判断の理由として、「内部質保証が優れて機能している点」を記述しています。

大学評価基準の判断については、基準1－1から基準6－8の27基準すべてを満たしている場合には、大学評価基準に適合しているとし、27基準のうち、満たしていないものがあつた場合には、すべての基準に係る状況を総合的に勘案して、大学として相応しい教育研究活動等の質を確保している状況を確認の上、満たしているか否かの判断をし、その旨及び「改善を要する点」を記述しています。

ただし、重点評価項目として位置付ける基準2－1又は基準2－2を満たしていない場合には、大学評価基準に適合していないと判断し、その旨及び「改善を要する点」を記述しています。

また、上記結果と併せて、対象大学の目的に照らして、「優れた点」についても、記述していません。

### 「Ⅱ 基準ごとの評価」

「Ⅱ 基準ごとの評価」では、基準1－1から基準6－8において、当該基準を満たしているか否かの「評価結果」、「評価結果の根拠・理由」を記述しています。なお、当該基準を満たしていない場合には、「改善を要する点」を記述しています。

### 「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」

「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」では、評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果（案）に対しての意見の申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述しています。なお、意見の申立てがない場合には、記載はありません。

※ 対象大学ごとの評価結果における用字用語の選択は、社会からの理解と支持が得られるよう支援する観点から、機構による評価結果における一貫性を重視して行っているため、大学固有の表現と一致しない場合があります。

## I 認証評価結果

鳴門教育大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している。

### 【判断の理由】

大学評価基準を構成する 27 の基準のうち、基準 5－3 を除くすべての基準を満たしている。

基準 5－3 については、以下の点において改善する必要があるが、重点評価項目基準 2－1 及び基準 2－2 を満たしており、かつ訪問調査によって収集した資料を含め総合的に勘案すれば、大学として相応しい教育研究活動等の質を確保している状況にある。

- 学校教育研究科専門職学位課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。  
(基準 5－3)

(第三者による評価結果の活用について)

基準 6－1 から 6－8 までの各基準に係る教育課程と学習成果の状況を分析するにあたり、学校教育研究科高度学校教育実践専攻について、直近の分野別認証評価の結果をもって、各基準に係る自己評価に代えている。また、学校教育学部について、国立大学法人等の第 3 期中期目標期間における教育研究の状況の評価（4 年目終了時）の結果をもって、各基準の自己評価に代えている。これらの評価結果について、認証評価委員会は、信頼できる第三者評価機関が領域 6 の各基準の内容を含めて評価したものであると認めている。

## Ⅱ 基準ごとの評価

### 領域 1 教育研究上の基本組織に関する基準

#### 基準 1-1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること

【評価結果】 基準 1-1 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

大学及びそれぞれの組織の目的を達成するために、以下の 1 学部及び 1 研究科を置いている。

[学士課程]

- ・学校教育学部（1 課程：学校教育教員養成課程）

[大学院課程]

- ・学校教育研究科（修士課程 1 専攻：人間教育専攻、専門職学位課程 1 専攻：高度学校教育実践専攻）

徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学及び高知大学は、大学等連携推進法人の教学上の特例措置（連携開設科目）を活用し、大学の枠を超えた連携教職課程を設置し、教職課程の高度化を図り、単独大学の教育リソースだけでは為しえない、一層厚みのある教員養成の実現を目指すため、四国地区教職大学院連携協力推進協議会、大学等連携推進法人（仮称）設置を検討する委員会、一般社団法人設置準備委員会、共同教職課程設置準備委員会等における検討を経て、令和 2 年度に一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立し、令和 5 年度から連携教職課程を開設した。

#### 基準 1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

【評価結果】 基準 1-2 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

教員数は、認証評価共通基礎データ様式 1 のとおり、大学設置基準等各設置基準に定められた必要教員数以上が配置されている。

教員の年齢及び性別の構成は、別紙様式 1-2-2 のとおり、著しく偏っていない。

#### 基準 1-3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

【評価結果】 基準 1-3 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

教員は、大学院学校教育研究科の人間教育専攻、高度学校教育実践専攻（教科・総合系）又は高

度学校教育実践専攻（教職系）のいずれかに所属し、専門性に応じて学士課程、大学院課程の教育に従事している。

教育研究に係る責任者として、大学院の各専攻に専攻長、副専攻長を置くとともに、専攻の下に置かれた各コースにコース長、コースの下に置かれた分野又は領域ごとに、分野（領域）責任者を置いている。学士課程においては、幼児教育専修と特別支援教育専修に専修長を、小学校教育専修及び中学校教育専修の下に置かれたコースにコース長を置いている。

教育活動に係る事項を審議する組織として、教授会を置いている。教授会は、学長、副学長、専任の教授、准教授、講師及び助教から構成され、学校教育法第 93 条に規定される事項等を審議している。教授会は、令和 6 年度には、別紙様式 1-3-2 のとおり開催されている。

教育研究評議会は、学長、理事、学長が指名する副学長 5 人以内、専攻長、学長が指名する職員 4 人以内から構成され、教育研究に関する重要事項を全学的見地から審議している。令和 6 年度には、別紙様式 1-3-3 のとおり開催されている。

## 領域 2 内部質保証に関する基準

### 基準 2-1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

【評価結果】 基準 2-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

機関別内部質保証体制は以下のように整備されている。

学長を統括責任者とし、自己点検・評価委員会委員長（副学長（評価担当））を自己点検・評価の責任者、各委員会委員長等をそれぞれの領域における改善及び向上活動の責任者としている。この体制における中核的な審議機関は自己点検・評価委員会であり、その役割分担は自己点検・評価委員会規程及び内部質保証に関する方針に明確に定めている。中核的な審議機関である自己点検・評価委員会は、内部質保証体制を機能させるために情報を共有する必要がある副学長（評価担当）、副学長（総務・財務担当）、専攻長によって構成している。

それぞれの教育研究上の基本組織によって、すべての教育課程の質保証に責任をもつ体制を以下のように整備している。

学校教育学部においては、学校教育学部教務委員会委員長を責任者としてその質保証を行っている。

大学院学校教育研究科においては、大学院学校教育研究科教務委員会委員長を責任者としてその質保証を行っている。

施設設備に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

施設及び設備全般については、総務委員会委員長である学長を責任者として総務委員会が、情報設備については、CIO（情報化統括責任者）を責任者として情報システム運用管理委員会が、附属図書館については、附属図書館長を責任者として附属図書館運営委員会が分担して質保証を行っている。その役割分担は、内部質保証に関する方針によって定めている。

学生支援に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

学生支援に関する重要事項については、副学長（学生支援担当）を責任者として学生支援委員会が、学生の就職支援については、副学長（学生支援担当）を責任者として就職委員会が、留学生の支援については、副学長（国際交流担当）を責任者として国際交流委員会が、質保証を行っている。その役割分担は、内部質保証に関する方針によって定めている。

学生受入に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

入学者選抜の在り方については、学校教育学部においては、副学長（研究・入試担当）を責任者として学校教育学部入学試験委員会が、大学院学校教育研究科においては、副学長（研究・入試担当）を責任者として大学院学校教育研究科入学試験委員会が、質保証を行っている。その役割分担は、内部質保証に関する方針によって定めている。

**基準 2-2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること**

【評価結果】 基準 2-2 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること、教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること、学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっていることを内部質保証体制において確認する手順は、内部質保証に関する方針に定めている。

同様に、すべての教育課程ごとに、基準 6-3 から基準 6-8 に照らした判断を行うことを内部質保証に関する方針、教職連携委員会規則に定めている。なお、自己評価書提出時点では、教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 に基づく教職課程の自己点検・評価の実施が明瞭に定められていなかったが、令和 7 年 12 月までに自己点検・評価規則を改正し、明瞭に定められた。連携教職課程における内部質保証の手順や点検に関しては、今後更なる点検体制の強化を図るため、各構成大学における内部質保証体制に基づく点検・評価に加え、教職連携委員会の下、構成大学で共同して質保証に取り組むこととした。

また、施設設備、学生支援、学生受入についても同様に、内部質保証に関する方針に定めている。

関係者（学生、卒業（修了）生等）からの意見聴取については、教育等に関するアンケート実施要領、学生生活実態調査実施要項、追跡調査実施要項等を定め、定期的を実施することとしている。

機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順、承認された対応措置の計画を実施する手順及びその進捗を確認する手順は、すべての場合について、内部質保証に関する方針に定めている。

**基準 2-3 【重点評価項目】 内部質保証が有効に機能していること**

【評価結果】 基準 2-3 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

大学評価基準に則した自己点検・評価の継続的な実施に基づく改善の効果が十分に上がっているとは判断できないが、これまでの自己点検・評価活動及びその他の様々な評価等の結果に基づき課題点を抽出しており、それに基づく改善及び向上の取組を別紙様式 2-3-1 のとおり実施し、その多くの課題について、対応済あるいは対応中の状況にある。

**基準 2-4 教育研究上の基本組織の新設や変更等重要な見直しを行うにあたり、大学としての適切性等に関する検証が行われる仕組みを有していること**

【評価結果】 基準 2-4 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

学部又は研究科その他教育研究上の組織の新設・改廃等の重要な見直しは、教育研究評議会あるいは経営協議会で審議ののち、役員会において審議、決定している。

**基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること**

【評価結果】 基準 2-5 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

教員の採用及び昇格等にあたって、教員選考基準に関する規則、教員選考規程等を定め、面接、模擬授業、研究業績、論文査読を評価して、別紙様式 2-5-1 のとおり教員を採用・昇任させている。

自己点検・評価実施要項を策定し、別紙様式 2-5-2 のとおり教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施している。

自己点検・評価実施要項に基づき、優秀教員を原則として 2 人表彰し、副賞として一人当たり研究費 20 万円を授与するなど、別紙様式 2-5-3 のとおり評価結果を教員の処遇等に反映している。

授業の内容及び方法の改善を図るため、別紙様式 2-5-4 のとおり、FD 推進事業、DX 推進セミナー、教職大学院遠隔教育プログラムに関する学内シンポジウム等を組織的に実施している。

教育活動を展開するため、別紙様式 2-5-5 のとおり教務関係や厚生補導等を担う職員、教育活動の支援や補助等を行う職員、図書館の業務に従事する職員を配置し、活用している。

教育支援者、指導補助者（教育補助者）の質の維持・向上のため、別紙様式 2-5-6 のとおり、教務事務担当者講習会（初級編）、日本学生支援機構奨学業務連絡協議会、合理的配慮に関する教職員研修会、徳島県図書館職員研修会、図書館職員相互訪問研修、TA オリエンテーション等を実施し、必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施している。

## 領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準

### 基準3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること

【評価結果】 基準3-1を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

国立大学法人法等関係法令に基づき、財務諸表並びに事業報告書、決算報告書並びに監査報告書及び会計監査報告書を作成し、文部科学大臣に提出され、その承認を受けている。

また、別紙様式3-1-2のとおり、教育研究活動に必要な予算を配分し、経費を執行している。

### 基準3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

【評価結果】 基準3-2を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

管理運営のために、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置している。

役員会は、学長、理事により構成され、中期目標についての意見に関する事項、国立大学法人法の定めるところにより文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項、予算の作成及び執行並びに決算に関する事項等を審議している。

経営協議会は、学長、理事、学長が指名する職員2人以内、役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命するもの7人以内により構成され、経営に関する重要事項を審議している。

法令遵守に係る取組及び危機管理に係る取組については、別紙様式3-2-2のとおり、体制を整備している。

情報公開、個人情報保護、公益通報者保護、ハラスメント防止、安全保障輸出管理、生命倫理、動物実験の法令遵守事項について規定し、責任・実施体制を整備している。情報公開、個人情報保護、公益通報者保護、ハラスメント防止は総務部総務課、安全保障輸出管理、生命倫理、動物実験は教務部学術情報推進課が責任部署となっている。

危機管理として、防火・防災、情報セキュリティ、研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止、学生危機対応について規定し、責任・実施体制を整備している。防火・防災は総務部施設課、情報セキュリティは経営企画戦略課、研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止は教務部学術情報推進課、学生危機対応は教務部学生課が責任部署となっている。

### 基準3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

【評価結果】 基準3-3を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

事務組織規程に基づき、事務組織を設置している。

別紙様式 3-3-1 のとおり、常勤 100 人、非常勤 49 人を配置している。

**基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること**

**【評価結果】** 基準 3-4 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

別紙様式 3-4-1 のとおり、教員及び事務職員等が予算・財務管理委員会、学校教育学部入学試験委員会、大学院学校教育研究科入学試験委員会、学生支援委員会、就職委員会等の構成員として協働して意思決定に参加している。

管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、別紙様式 3-4-2 のとおり、新任職員研修 (60 人参加)、情報セキュリティセミナー (84 人参加)、公的研究費の不正防止に関する e-learning 研修 (390 人参加) 等を実施している。

**基準 3-5 財務及び管理運営に関する内部統制及び監査の体制が機能していること**

**【評価結果】** 基準 3-5 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

国立大学法人法に基づき、監事 2 人 (常勤 1 人、非常勤 1 人) を置いている。監事は、監事監査規程及び監事監査実施基準に基づき、監査計画を作成の上、業務監査、会計監査を実施し、学長に報告を行っている。

会計監査人による監査については、文部科学大臣が選任した会計監査人により実施している。

内部監査については、他の部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、財産の保全及び経営効率の向上を図り業務監査、会計監査を行っている。監査室は、内部監査計画書を作成し、監査終了後は、遅滞なく監査結果報告書を作成し、学長に報告している。

監事、会計監査人及び監査室は、学長、理事、事務局長と四者協議会を開催し、監査内容、結果等について意見交換を行い、情報共有や相互連携を図っている。

**基準 3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること**

**【評価結果】** 基準 3-6 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

法令等が公表を求める事項を、別紙様式 3-6-1 のとおり公表している。

## 領域 4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準

### 基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

【評価結果】 基準 4-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

鳴門市鳴門町高島に 1 キャンパスを有し、その校地面積は計 239,077 m<sup>2</sup>、校舎等の施設面積は計 34,471 m<sup>2</sup>であり、大学設置基準に定められた必要校地・校舎面積以上が確保されている。

また、キャンパス等での教育の実施状況については、別紙様式 4-1-1 のとおりであり、教職大学院遠隔教育プログラムの受講生に対して実施している一部夜間（6 限・7 限）の授業では、Web 会議システムを使用して遠隔で授業を実施している。

法令が定める附属施設については、別紙様式 4-1-2 のとおり、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校を設置している。

別紙様式 4-1-3 のとおり、施設・設備における安全性について、配慮している。高島キャンパスの耐震化率は 100% である。バリアフリー化については、主要建物全てにスロープ、エレベーター、身体障害者対応トイレ等を整備している。安全防犯面については、外灯を団地内通行範囲内に適切に配置するなど、配慮している。

I C T 環境については、学内ネットワーク等を整備し、活用している。

附属図書館については、キャンパス内に設置しており、延面積 3,504 m<sup>2</sup>、閲覧座席数は 267 席である。原則として 8 時 45 分から 21 時まで開館している。令和 7 年 5 月 1 日現在の蔵書数は、図書 371,725 冊、学術雑誌 12,190 種、電子ジャーナル 8,133 種である。

自主的学習環境については、別紙様式 4-1-6 のとおり、院生研究室、就職支援セミナー室及び教育用端末室等が整備され、利用されている。

### 基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

【評価結果】 基準 4-2 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制として、学生なんでも相談室、心身健康センター、就職支援室を設置し、別紙様式 4-2-1 のとおり対応している。各種ハラスメントに関しては、ハラスメントの防止等に関する規程等に基づき、各専攻、心身健康センター、総務部、教務部等に相談員を配置し、ハラスメント等に関する相談に対応するほか、総務委員会が問題解決の手続きをとる体制を整えている。

30 団体が課外活動を行っており、そのための施設として、別紙様式 4-2-2 のとおり、体育館、テニスコート、野球場、サッカー・ラグビー場、陸上競技場、弓道場、プールを整備し、運動

資金の支援（令和6年度実績は420,000円）等を行っている。

留学生への生活支援等は、国際交流委員会及び国際交流室国際交流係を設置し、日本語教育、日本文化体験、入学前・入学時支援、帰国時支援、チューターを配置するなど、別紙様式4-2-3のとおり体制を整備している。

障害のある学生への生活支援等は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき要領等を定め、別紙様式4-2-4のとおり、授業中の途中退席、座席、点呼等の配慮、実習校への事前説明及び調整、試験の代替措置の検討等を行っている。

学生に対する経済面での援助は、別紙様式4-2-5のとおり、大学独自の奨学金制度（SEO奨学基金：授業料免除）、入学料の免除、授業料の免除等を行っている。

## 領域5 学生の受入に関する基準

### 基準5-1 学生受入方針が明確に定められていること

【評価結果】 基準5-1を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

学生受入方針については、学校教育学部及び学校教育研究科において「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方が明示されている。

### 基準5-2 学生の受入が適切に実施されていること

【評価結果】 基準5-2を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

学生受入方針に沿った学生を確保するために、別紙様式5-2-1のとおり入試を行っている。

実施体制については、学校教育学部入学試験委員会、大学院学校教育研究科入学試験委員会を置いている。

学校教育学部入学試験委員会に入学試験委員会専門部会を置き、入学者選抜に関する追跡調査及び研究を行っている。大学院学校教育研究科入学試験委員会に入学試験委員会大学院入学者選抜方法検討専門部会を置き、大学院入学者選抜に関する事項の検討を行っている。具体的には、地域教員希望枠入試で求めていた出願要件を学校推薦型選抜I型全体の出願要件として統一するなどの改善を行った。

### 基準5-3 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること

【評価結果】 基準5-3を満たしていない。

【改善を要する点】

学校教育研究科専門職学位課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。

【評価結果の根拠・理由】

令和3年度から令和7年度の5年間の入学定員に対する実入学者数の比率の平均は、次のとおりである。

[学士課程]

・学校教育学部：1.10倍

[修士課程]

・学校教育研究科：0.86倍

[専門職学位課程]

- 学校教育研究科：0.67 倍

学校教育研究科専門職学位課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。

## 領域 6 教育課程と学習成果に関する基準

### 基準 6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること

【評価結果】 基準 6-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた国立大学法人等の第3期中期目標期間における教育研究の状況の評価（4年目終了時）の学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（以下「現況分析結果」という。）を含め、分析した結果、以下のとおりである。

学校教育学部及び学校教育研究科において、学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定している。

### 基準 6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること

【評価結果】 基準 6-2 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

学校教育学部及び学校教育研究科において、教育課程方針に学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示しており、教育課程方針が学位授与方針と整合性を有している。

### 基準 6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること

【評価結果】 基準 6-3 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

学校教育学部及び学校教育研究科において、教育課程の編成が、体系性を有しており、授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっている。

他の大学又は大学以外の教育施設等における学習、入学前の既修得単位等の単位認定においては、認定に関する規定を法令に従い「入学者の既修得単位の取扱いに関する規程」で定めている。

学校教育研究科人間教育専攻において、学位論文の作成等に係る指導に関し、指導教員を定めるなど明確な指導体制を整備し、計画を策定した上で指導することとしている。

専門職学位課程として学校教育研究科高度学校教育実践専攻を設置しており、法令に則して、教育課程が編成されるとともに、教育課程連携協議会を運用している。

**基準 6 - 4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること**

【評価結果】 基準 6 - 4 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

大学として、1年間の授業を行う期間が原則として 35 週にわたるものとなっており、学校教育学部及び学校教育研究科において、各科目の授業期間が原則として 15 週にわたるものとなっている。

学校教育学部及び学校教育研究科の授業科目において、適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対してシラバスによって明示されている。なお、シラバスの確認体制の強化を図るため、令和 7 年 11 月までにシラバス作成ガイドラインを作成し、各コース会議等で組織的にシラバスの記載内容等を確認することが定められた。

学校教育学部及び学校教育研究科において、教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当している。

学校教育研究科高度学校教育実践専攻を設置しており、履修登録の上限設定の制度（CAP 制度）を適切に設けている。また、連携協力校を確保している。

**基準 6 - 5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること**

【評価結果】 基準 6 - 5 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

学校教育学部及び学校教育研究科において、次のとおり履修指導、支援を行っている。

学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言を行っている。

学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援を行っている。

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施している。

障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えている。

なお、学校教育研究科における状況は、別紙様式 6 - 5 - 1、6 - 5 - 2、6 - 5 - 3、6 - 5 - 4 のとおりである。

**基準 6 - 6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること**

【評価結果】 基準 6 - 6 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、大学として策定し、学生に周知している。

学校教育学部及び学校教育研究科において、成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認している。

学校教育学部及び学校教育研究科において、成績に対する異議申立て制度を組織的に設けている。なお、自己評価書提出時点では改正途中であった「成績評価の異議申立てに関する要項」は、令和7年9月までに改正された。

**基準6－7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業（修了）判定が実施されていること**

**【評価結果】** 基準6－7を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

学校教育学部及び学校教育研究科において、大学等の目的及び学位授与方針に則して、卒業（修了）要件を組織的に策定し、学生に周知している。

学校教育研究科においては、学位論文評価基準を組織として策定し、学生に周知している。

学校教育学部及び学校教育研究科における卒業（修了）の認定を、策定した要件に則して組織的に実施している。

**基準6－8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること**

**【評価結果】** 基準6－8を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

過去5年における標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率は、別紙様式6－8－1のとおり、就職及び進学の様子は、別紙様式6－8－2のとおりであり、これらと資格取得等の状況から、学校教育学部及び学校教育研究科について、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にある。

学校教育研究科について、修了時の学生、修了後一定期間の就業経験等を経た修了生、就職先等からの意見聴取の結果によれば、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られている。